

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	青森県十和田市	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	十和田市文化遺産総合活用推進事業		
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度		
5 実施計画の概要			
『十和田市第1次総合計画』（平成19年4月策定）、『平成28年度十和田市教育施策の基本方針』（平成28年1月策定）を踏まえ、次の事業を実施する。			
(1) 十和田市文化遺産総合活用活性化事業			
1. 十和田市伝統芸能まつり開催（平成29年度～平成31年度）			
2. 衣装及び用具等の新調・修繕（平成29年度～平成31年度）			
3. ガイドブック制作事業（平成29年度～平成31年度）			
6 実施体制			
本事業については、十和田市が全体計画の企画、調整、事業の指導を行う。			
【主な担当課、役割】			
教育委員会スポーツ・生涯学習課：民俗芸能に関する指導・助言			
また、事業の実施については、次の団体が行う。			
(1) 十和田市伝統芸能継承事業実行委員会（会長：佐々木秀美）			
構成団体（南部切田神楽会外13団体）			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 3,641 千円	平成29年度申請額： 3,831 千円
	(2) 実施事業の概要	別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
(1) 十和田市文化遺産総合活用活性化事業			
①伝統芸能まつり開催により、市内に優れた民俗芸能があることを周知し、市民への文化財愛護精神の普及を図る。			
②民俗芸能に使用する、衣装や用具の新調・修繕による活動の活性化。			
③継承活動を行うことにより、後継者の育成・伝承。			
④ガイドブック制作・配布により、各民俗芸能の紹介並びに代表演目の解説を行うため、市民等へ民俗芸能をより深く理解することができる。			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：	特になし		
事業概要：	特になし		
事業概要：	特になし		
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
本事業は、市内における文化遺産のひとつの分野である「民俗芸能」の継承事業であるため、今後は国指定重要文化財「旧笠石家住宅」や国登録有形文化財（建造物）である「カトリック十和田教会」、天然記念物、史跡等の他の分野の文化財と一体となって周知及び文化財保護の気運が醸成されるよう検討を図り、当市での「歴史文化基本構想」を策定できるよう関係機関、所有者等と協議していきたいと考える。			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	十和田市教育委員会スポーツ・生涯学習課		

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	地域の文化資源を活用した集客・交流					
評価指標区分 1 :	地域の文化遺産を活用した取組数（本事業の取組を除く）（具体的な指標は次のとおり）					
具体的な指標 1 :	市内外のイベント等（補助対象外事業）における実行委員会加盟団体の延べ参加団体数			関連事業 :	事業①・③	
目標値 1 :	平成 28 年度		7 団体	⇒	平成 31 年度 10 団体	
設定根拠 1 :	1年につき1団体増加を見込					
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 年度	平成 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
団体	団体	団体	団体	団体	団体	
目標区分 2 :	伝統文化の継承体制の維持・確立					
評価指標区分 2 :	祭礼行事等の保存会会員数、保存団体数（具体的な指標は次のとおり）					
具体的な指標 2 :	文化財指定を受け活動している芸能保存団体数			関連事業 :	事業②・③	
目標値 2 :	平成 28 年度		14 団体	⇒	平成 31 年度 14 団体	
設定根拠 2 :	少子高齢化、人口社会減等の状況から、現状維持を設定					
進捗状況 2 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 年度	平成 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
団体	団体	団体	団体	団体	団体	
目標区分 3 :	伝統文化の継承体制の維持・確立					
評価指標区分 3 :	祭礼行事等の保存会会員数、保存団体数（具体的な指標は次のとおり）					
具体的な指標 3 :	十和田市伝統芸能継承事業実行委員会加盟団体会員数			関連事業 :	事業②・③	
目標値 3 :	平成 28 年度		334 人	⇒	平成 31 年度 334 人	
設定根拠 3 :	少子高齢化、人口社会減等の状況から、現状維持を設定					
進捗状況 3 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 年度	平成 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
人	人	人	人	人	人	

